

E & E レポート

No. 76

発行日 2008年 1月30日
 発行元 E & E プランニング
 責任者 宮本康弘
 川崎市中原区市ノ坪223 - 4 - 602
 電話/FAX 044-434-7291
 メール miyamoto@d03.itscom.net

省エネ、環境機器システム

清水エスパルスがカーボンオフセットへの取り組みを開始。

サポーター・スポンサー・クラブの三者一体の取り組みにより、日本のプロスポーツ界初のカーボンオフセットクラブを目指す。今後、CO2削減に関する様々な取り組みを行いつつ、温室効果ガスの排出権購入により、**ホームゲーム開催時に排出するCO2をオフセット**(相殺)する。地元貢献し支えられることを目指すという趣旨から、『200年1月から突入する京都議定書における日本としての目標(1990年比 6%) 達成に向け、市民一人一人のCO2削減活動の重要性についての意識を高めたい』との思いが強くあり、今後は、排出権購入以外にも、ゴミ削減活動や省電力等の環境対策に積極的に取り組んでいく予定。 「ニュースリリース」
 (コメント:カーボンオフセットは身近にできる温暖化防止活動。個人レベルの啓発に効果を期待。)

カーボンオフセットの英大手、日本進出。

二酸化炭素(CO2)の排出分を植林や環境団体への寄付などで相殺する「カーボンオフセット」事業の大手、英国の**カーボンニュートラル社**が日本市場に参入する。廃棄物リサイクルの電子商取引を手がけるリサイクルワン(東京・渋谷)と提携、日本企業向けにカーボンオフセットを商品化する。個人にも地球温暖化への関心が高まる中、需要は大きいと判断した。リサイクルワンが代理店を務め、本格的に営業を始める。両社の環境ビジネスのノウハウを生かし、カーボンオフセットを自社の商品やサービスに採り入れたい企業にノウハウを提供、商品を共同開発する。2008年にカーボンオフセット事業で約1億5000万円の売上高を見込む。 「日本経済新聞」
 (コメント:今後、カーボンオフセットの啓発活動は必要だが、今後、新たな事業になるだろう。工夫の勝負。)

伊藤忠、環境問題を考える旅行プログラム「MOTTAINAI TOUR」を立ち上げ。

地球の歩き方T&Eと提携し、地球環境問題や国際協力の現状を現地での活動や体験を通じて理解しながら知識を深める。地球温暖化や自然破壊、野生動物の実情などを見ながら、環境分野で初のノーベル平和賞を受賞したケニア人女性ワンガリ・マータイさんが提唱する「MOTTAINAI」の精神を広げていこうというもの。第1回は、グリーンベルト運動の協力で、「ワンガリ・マータイさんのグリーンベルト運動に参加するケニア8日間」。ケニアの環境保護活動を体験する。価格は、東京、大阪発が39万8000円
 (コメント:環境と経営を両立させる努力をしている企業がこれからも増えるだろう。) 「日経エコロジー」

ネクストエナジー、中古太陽光パネルの再生事業を開始。

20年前に設置され撤去処分が決まった自治体所有の大規模太陽光発電パネルを大量取得。性能検査の結果、再利用可能とされた約300キロワット分を低価格で販売する。金属くずとして廃棄処分される太陽光パネルの多くは、新品時の**発電性能の9割**を維持しており、中古市場を創造することで循環型社会の構築に寄与できるとしている。事業開始にあたり社内にデモンストレーション用の発電システムも設置。稼働状況を公開することで普及促進を図ることとしている。 「日刊工業新聞」
 (コメント:20年前の太陽電池が再利用できるとはすごい。)

シャルレが昼食時に「マイ箸」運動で、割りばし11万3000膳削減

対象になるのは同社の全従業員(正社員、嘱託、派遣社員、パート従業員)と、同社の大株主傘下の関連会社を合わせた約470人。同社には社員食堂がなく、昼食に弁当を持参している社員が多いことから、「みんなで取り組めば自然と身につくはず」と、まずは1日に1回、昼食時に「マイ箸」の使用を呼びかけた。会社の取り組みとして、取引先との食事など、外部で昼食をとる際にも割りばしを断り、「マイ箸」の使用を進めていく。 「ビジネスアイ」
 (コメント:「マイ箸」はファッションにもなり始めている。マイバッグと同じように普及するかも。)

イーアンドイープランニングがウェブ上で省エネ効果を試算できるソフトを開発

省エネに関する7つの計算ソフトを提供。「ゼネコン・サブコン・ビル管理者向け」には、「い~診断」:一般的に考えられる省エネ対策(59対策を網羅)について、年間のエネルギー削減量、CO2排出削減量、コスト削減量の計算と対策に要する概算費用を算出し、費用対効果を算出する。「設備設計者向け」には「い~パスプラン」、「い~類型」。「ビルオーナー・エネルギー管理者向け」には「い~管理」、「い~標準」、「い~原単位」、「い~台帳」がある。購入した期間内でソフトを利用することができる。利用期間は、1カ月、3カ月、半年、1年から選べる。「い~診断」を1カ月利用する場合の料金は5万円、3カ月の場合は10万円。 「KEN-plats」
 (コメント:システムによる省エネ効果試算は各種データの入力が必要。そのための準備が大変。)

ビル協がオフィスビルのCO2削減へ運用指針策定する予定。

オフィスビルの省エネ・二酸化炭素(CO2)排出削減のための指針「ビルエネルギー運用管理ガイドライン」(仮称)を策定する。国土交通省の「オフィスビルの地球温暖化防止対策検討会」が07年12月に行った中間とりまとめを受け、ビルオーナーとテナント双方の計画的・継続的な取り組みを促す狙い。指針には具体的に(1)新築、改修・更新時のハード面の取り組み(2)ビルオーナーとテナントの連携・協働を含めた運用面の取り組み(3)ビル全体の効率的なエネルギー管理システム構築 などを盛り込む。
 (コメント:テナントビルの省エネはなかなか決定打が無い。) 「日刊工業新聞」

省エネ、環境政策動向

政府は、白熱電球製造中止し、蛍光灯へ切り替え促す。

温暖化対策の一環として、家庭やオフィスの照明で使われる白熱電球について、国内での製造・販売を数年以内に中止する方針を打ち出す見通しとなった。メーカーに協力を要請する。切り替えの期間は「3年以内」とする案も出ている。全世帯が電球形蛍光灯に切り替えた場合のCO2削減効果は、家庭からの排出量の1.3%に当たる約200万トンとみている。価格は白熱電球に比べ10倍以上と高い。2006年の白熱電球の販売個数が約1億3500万個なのに対し、電球形蛍光灯は約2400万個にとどまっている。(コメント:価格が高いため、普及させるにはもう一段助成策が必要だろう。)

「ビジネスアイ」

国交省方針が中小ビルも省エネ規制、届け出義務を拡大。

建築物の省エネルギー規制を中小規模のアパートやマンション、ビルにまで広げる。新築時などに省エネ対策の届け出を義務づけている建築物の対象を、現在の床面積2000平方メートル以上から300～500平方メートル以上に拡大。戸建て住宅に対する指導も始める。これによりオフィスや商業施設を含め国内の大半の建物の新築が省エネ規制の対象になる。国交省は規制強化などで建築分野で200万トンの追加削減を狙う。

「日本経済新聞」

(コメント:削減目標に沿った効果省エネ対策の管理標準が必要。)

京都府が、家庭のCO2削減分の企業買い取り制度の導入を検討。

‘08年度から実施を目指す「京都エコポイントシステム」のモデル事業では、企業の資金が流れる仕組みを築くことで協力商店が参加しやすくなり、間接的に各家庭の削減を促す。省エネで生じた省エネ家電への買い換えや節電による家庭のCO2削減量に応じ、第三者認証機関の「京都エコポイントセンター(仮称)」からポイントがもらえる。家庭はこれを、協力する商店で商品の購入に充てる。商店はセンターでポイントを商品の代金に換金する。企業は、センターに集まった家庭のポイントを買い取り、CO2削減量とする。大規模事業所は、府条例で温室効果ガスの削減計画の報告、公表が義務づけられている。今後、CO21キロ当たりの貨幣価値や、各家庭の削減基準などを具体化し、構想の実現を図る方針。

「京都新聞」

(コメント:家庭のCO2削減分の効果を把握するのに最適な方法。ぜひ実現してほしい。)

経産省が窓の省エネ促進に断熱性能表示の方針。

環境に配慮した窓の普及を推進するため、断熱性能の高さに応じて製品を4段階に区分してラベルで表示する制度を導入する方針を決めた。住宅メーカーなどガラス関連の製造・輸入業者などに働きかけ、4月の導入を目指す。消費者が断熱性能が優れた製品を選びやすいよう星印で表示することで省エネルギーを進め、温暖化ガス削減につなげる狙い。具体的な表示方法などを盛り込んだガイドラインを作成し、このほど関係業界に通知した。

「日本経済新聞」

(コメント:窓の断熱は家庭の省エネにおける効果は大きい。普及には費用の支援策が必要。)

環境省がカーボンオフセット普及へ指針取りまとめ。

オフセットに利用できる事業としてクリーン開発メカニズム(CDM)など京都議定書で認められた仕組み(京都メカニズム)を挙げたほか、透明性及び信頼性の確保が重要などと指摘した。オフセット普及を通じて、国民の意識を高め、京都議定書の目標達成につなげたい考え。このため、4月以降、情報交換の場の創設やモデル事業の公募など、指針の取り組みを加速する。カーボン・オフセットは英国を中心に欧米で広まり、多くの航空会社が希望する搭乗者に飛行に伴うCO2排出分を料金に上乗せしている。自動車メーカーやバス会社も消費者価格に転嫁する取り組みを続けている。

「ビジネスアイ」

(コメント:透明性と信頼性がやはりキーになる。CDM以外のVERが重要になる。)

展示会、講演会

1. HVAC&R JAPAN 2008 第35回冷凍・空調・暖房展 <http://www.hvacr.jp/>

あらゆる分野・業界の技術・製品が集う、今回七回目の世界最大のナノテクノロジー総合展・技術会議。

開催期間 : 2008年2月12日(火)～15日(金)
 場所 : 東京ビッグサイト
 入場料 : 無料(事前登録制)
 主催 : [社団法人日本冷凍空調工業会](#)
 連絡先 : HVAC&R JAPAN 事務局 Tel :03-3219-3562 Fax :03-3292-1813

2. PV EXPO 2008 ~ 第1回 国際太陽電池展 ~ <http://www.pvexpo.jp/jp/>

太陽電池/ソーラーシステムの製造・設計・研究・開発に必要な、あらゆる装置・部品・材料、技術が一堂に集結

第4回 国際水素・燃料電池展併設

開催期間 : 2008年2月27日(水)～2008年2月29日(金)
 場所 : 東京ビッグサイト
 入場料 : 5,000円 web上で無料招待券の請求可能
 主催 : リードエグジビジョン ジャパン(株)
 連絡先 : [PV EXPO 事務局](#) Tel :03-3349-8576 Fax :03-3349-8535

後記 上手な「うそ」のつき方 「BPnet」

20～30代のビジネスパーソン200人を対象に、仕事上でウソをついた経験の有無を尋ねた。上司や同僚に対して「ある」人が47%、取引先に対して「ある」人が30%だった。

この結果をどう感じますか？

別の間で、「ウソも方便、うまく使えば仕事にプラスになる」、「ハタリは相手次第で有効なこともある」と答えた人が結構多かった。また、頼まれた案件をすっかり忘れていた場合、「ちょっと手間取ってまして、でも明日には」という具合に、忘れていた事実を隠して慌てて仕事に取りかかった程度のウソならだれしも1度や2度はあるのではないかと。

もしかすると、個人によって「ウソ」の基準に差があるのかもしれない。

果たして、**仕事ではどこまでウソが許されるのか？**

【ついたウソ】

- 仮病
- 届留守
- 顧客に責任転嫁
- 自分のミスを他人のせいにする
- 子供が病気で言ってズル休み
- やってない仕事を「やりました！」

【つかれたウソ】

- 「ラクで楽しい仕事だよ」と言われた
- 「責任はオレが取る」と言いながら逃げられた
- 「来年は異動希望をかなえてやろう、給料上げてやろう」と言われてはや何年？
- 出入りの業者の格好いい人に「彼女いないよ」と言われたが...